

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社



SUMITOMO MITSUI
TRUST GROUP

個人投資家向け説明会

2012年12月10日

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

信託銀行とは

当社のビジネスモデル

中期経営計画

業績概要(連結)

	上期実績	年度予想	進捗率
実質業務 純益	1,477億円	2,750億円	54 %
経常利益	1,048億円	2,150億円	49 %
当期 純利益	607億円	1,200億円	51 %

会社概要

◆商号	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社
◆上場	東証一部、大証一部、名証一部
◆証券コード	8309
◆連結総資産	約34兆円（2012年9月末時点）
◆信託財産額	約170兆円（2012年9月末時点）
◆連結当期純利益	1,200億円（2013年3月期予想）
◆連結自己資本比率	16.36%（2012年9月末時点）
◆従業員数	約2万人（連結ベース）
◆時価総額	約1兆300億円（2012年11月30日時点）

三井住友トラスト・グループの沿革

日本最古の
信託会社として設立

1922年
(大正11年)

信託法・信託業法の制定

1924年
(大正13年)

三井信託
株式会社設立

1925年
(大正14年)

住友信託
株式会社設立

1962年
(昭和37年)

中央信託銀行
設立

1998年
北海道拓殖銀行
(本州地区)営業譲受

アジア最大の
信託銀行へ

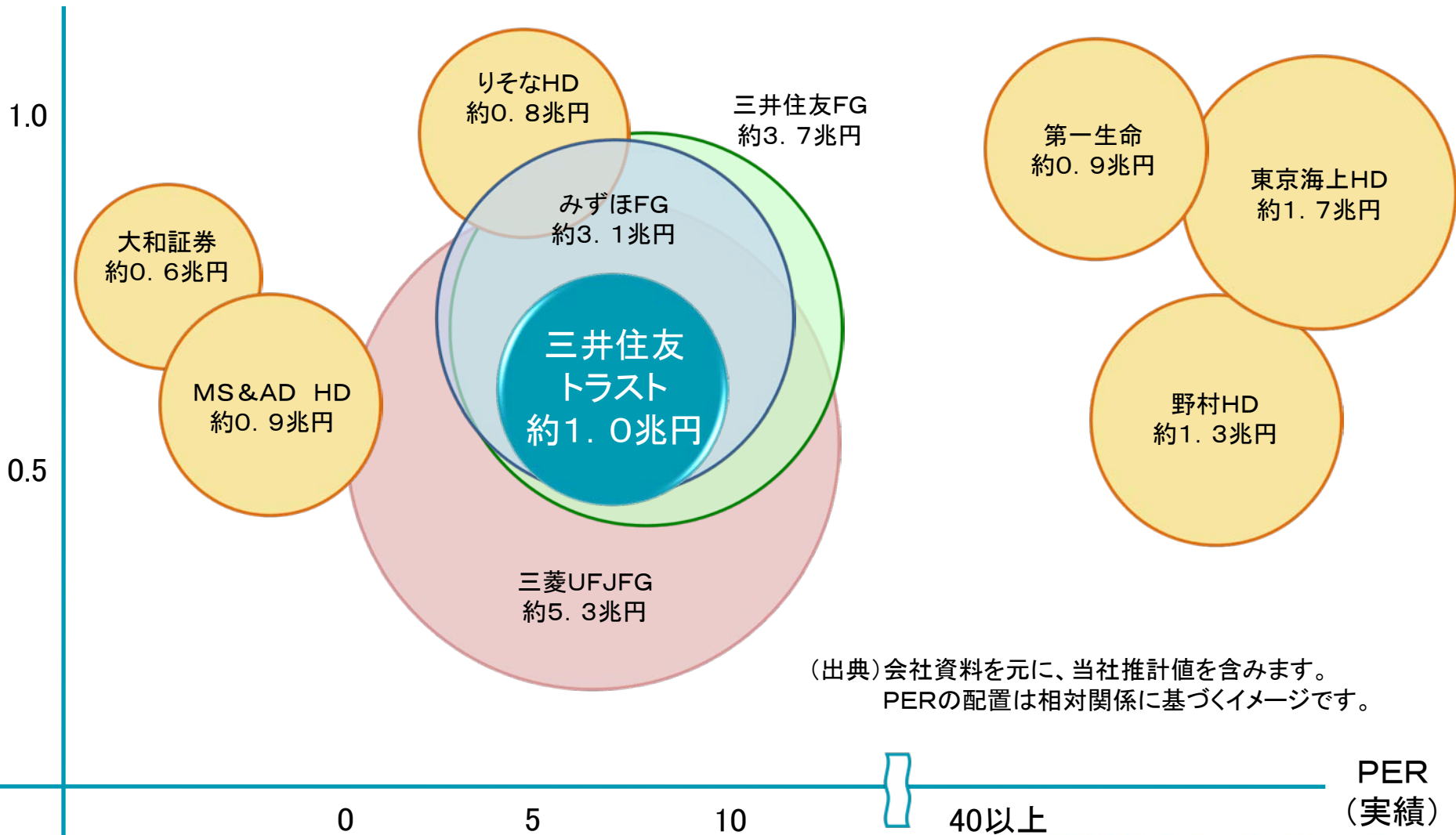
2012年
(平成24年)



三井住友信託銀行

(ご参考) 金融機関の時価総額(2012年11月30日時点)

PBR
(実績)



(出典) 会社資料を元に、当社推計値を含みます。
PERの配置は相対関係に基づくイメージです。

信託銀行とは

三井住友トラスト・グループとは

ビジネス戦略

中期経営計画

信託銀行とは ～信託の仕組み～

信託とは、委託者(お客様)と受託者(信託銀行)との強い信頼関係の上に成り立つ制度



受託者(信託銀行)は、委託者(お客様)の目的に沿った形で、信託財産の運用、管理、処分を行い報酬(手数料)を受領

委託者(お客様)の目的の達成＝信託銀行の収益

(ご参考) 信託の仕組みの例

運用の信託(例: 年金信託)

個人のお客様

年金掛金

国、企業

運用委託



受託者
(運用者)

三井住友信託銀行
SUMITOMO MITSUI TRUST BANK

運用

債券・株式市場等

管理の信託(例: 投資信託)

個人のお客様

販売

申込

証券会社・銀行等

資金

投信運用会社(委託者)

保管・管理委託



受託者
(管理者)

三井住友信託銀行
SUMITOMO MITSUI TRUST BANK

信託銀行とは ～信託銀行の業務範囲～

あらゆるお客様にオーダーメイド型のサービスを提供

個人のお客様

資産形成期

資産運用・承継期

就職

結婚
子供誕生

子供独立

老後

相続

インターネットバンキング

投資信託・財形信託
(中長期運用)

投資信託・ファンドラップ・個人年金
(安全性重視)

住宅ローン・教育ローン・消費者ローン

アパートローン・リバースモーゲージ

不動産仲介(自宅購入)

不動産仲介(売買)・有効活用

年金運用

年金給付

遺言信託・遺産整理・事業承継

法人の
お客様

企業向け
貸出

不動産
ファイナンス

不動産仲介

年金運用

証券代行

三井住友トラスト・グループとは

信託銀行とは

三井住友トラスト・グループとは

ビジネス戦略

中期経営計画

三井住友トラスト・グループとは ～圧倒的な営業基盤～

国内最大の機関投資家
各事業のいずれにおいても国内のメインプレイヤー

	資産運用残高	約53兆円	国内金融機関第1位
	信託財産残高	約170兆円	国内金融機関第1位
	企業年金受託残高	約13兆円	信託第1位
	年金総幹事件数	1,514件	信託第1位
	投資信託受託残高	約30兆円	信託第1位
	投信・保険販売残高	約5兆円	信託第1位
	不動産証券化受託残高	約9兆円	信託第1位
	総貸出残高	約21兆円	国内銀行グループ第5位
	個人ローン残高	約6兆円	国内銀行グループ第5位

当社調査による推定値を含みます(2012年9月末現在)

三井住友トラスト・グループとは ～他の金融機関と違う理由①～

1. ビジネスモデル

国内最大かつ唯一の専門信託銀行グループ



信託銀行としてお客様の側に
立ったコンサルティング型の
サービスをご提供



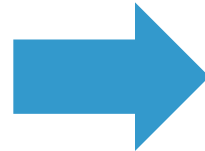
信託業務・銀行業務の融合に
よる幅広い商品をご提供



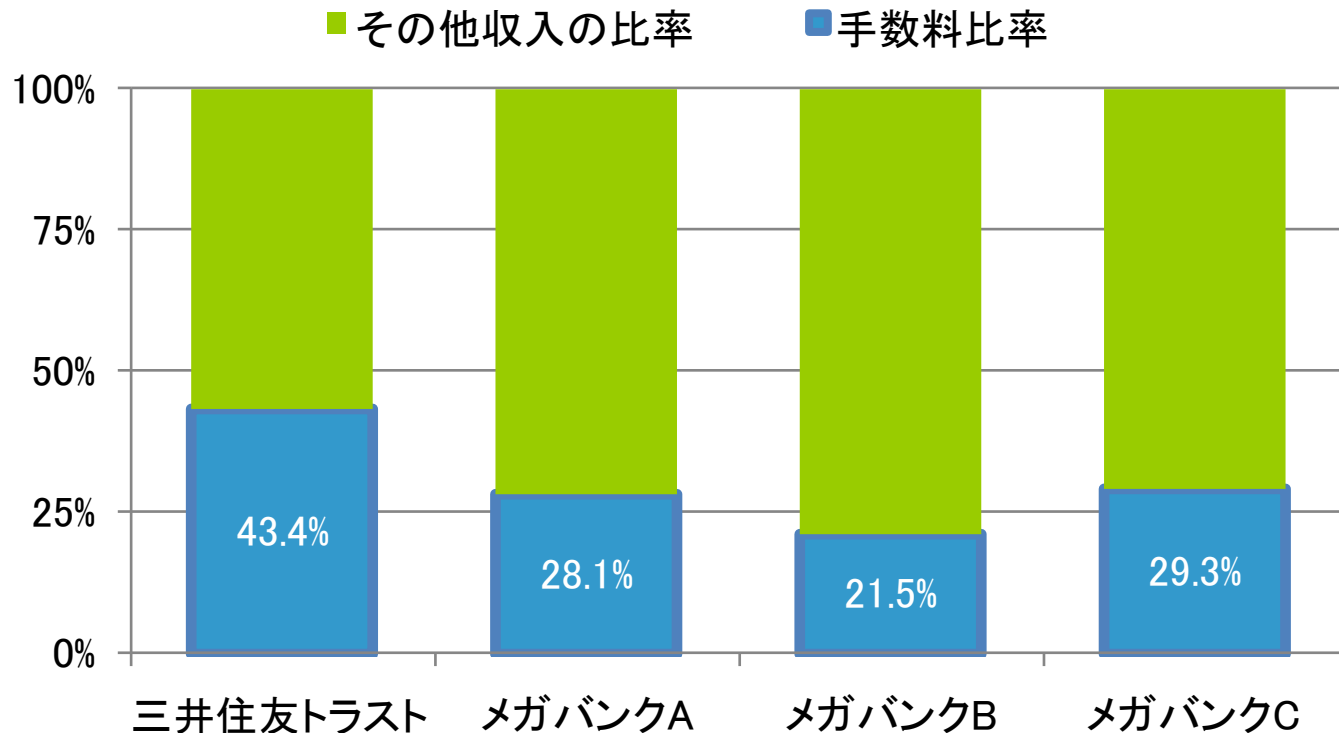
三井住友トラストだけが可能な、
銀行・信託・不動産の融合した商品・サービスのご提供

2. 収益構造

収益に占める高い手数料比率



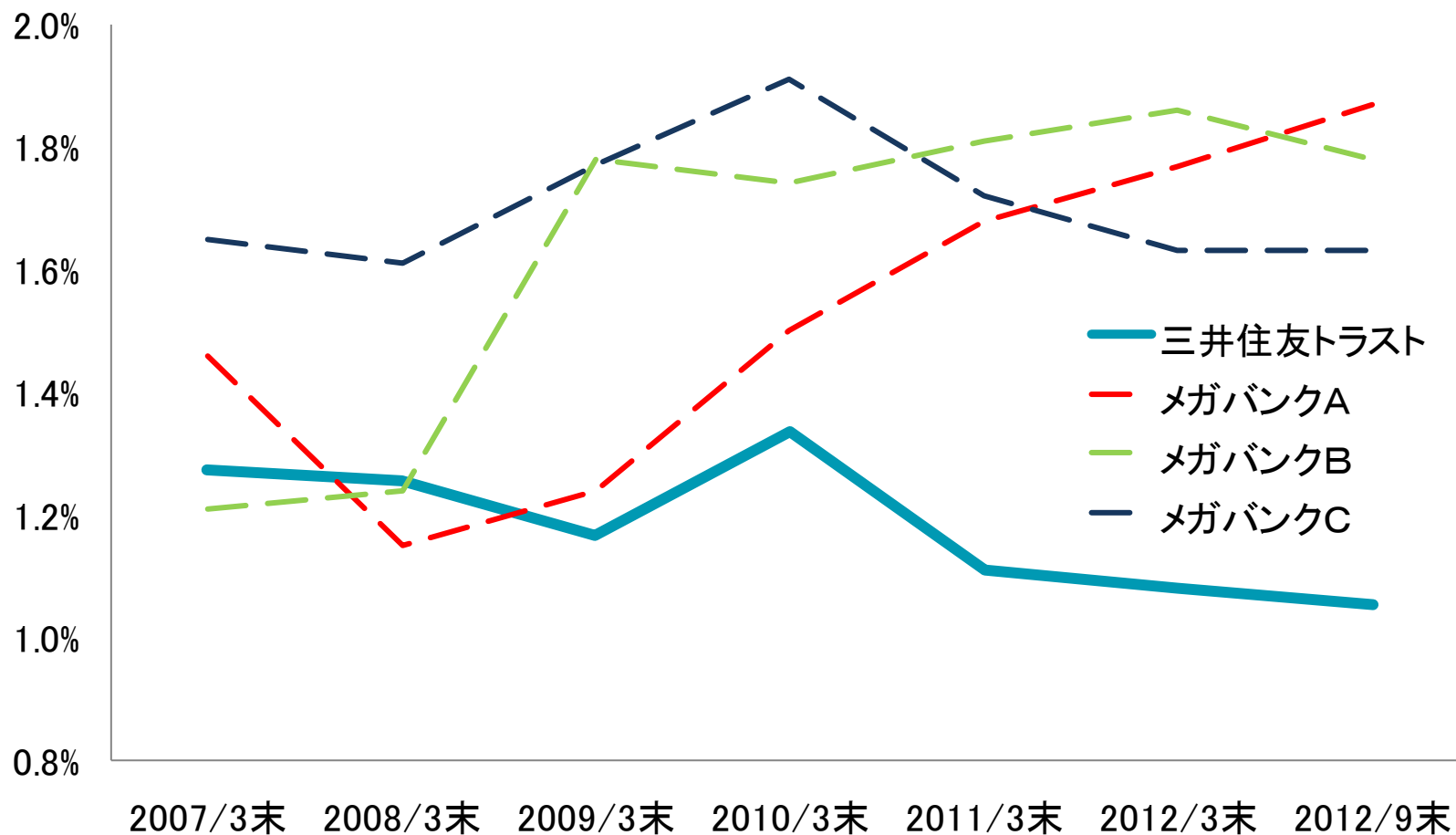
健全性と収益性の両立



2012年度第2四半期基準

3. 健全性

大手行の不良債権比率の推移



信託銀行とは

三井住友トラスト・グループとは

ビジネス戦略

中期経営計画

ビジネス戦略 ～環境認識～

日本社会の
高齢化・成熟化の進展



個人のお客様の資産運用・
管理に関する課題が一層
高度化・複雑化

内外経済の一体化
(ボーダレス化)



日本企業の海外移転・
進出への金融のサポート

グローバルな
資産運用・管理の必要性



リテールビジネスとグローバルビジネスにおいて、
信託銀行の専門性と総合力が求められる、「信託の時代」の到来

ビジネス戦略 ～リテールビジネス①～

投資信託・保険販売

堅固な顧客基盤

資産運用に関心の高い、シニア
富裕層を中心としたお客様の基盤

豊富な商品ラインアップ

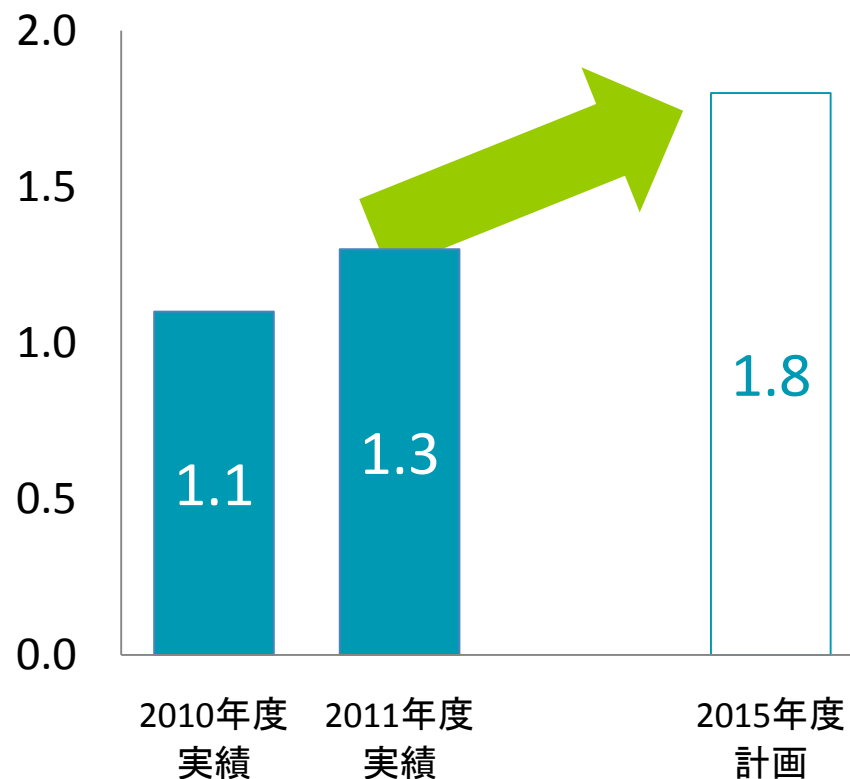
nikko am 日興アセットマネジメント
三井住友トラスト・アセットマネジメント

コンサルティング型サービス

機関投資家向けで培った、
高度な運用ノウハウの活用

銀行トップの販売額

(兆円) 投資信託・保険商品販売額推移



ビジネス戦略 ～リテールビジネス②～

個人ローン

効率的な営業体制

不動産業者等からの安定的かつ、
信用力の高いお客様の獲得

競争力のある金利のご提供

経費率を抑制した効率的な営業体制
により、競争力のある金利のご提供

多様なチャネル



三井住友信託銀行

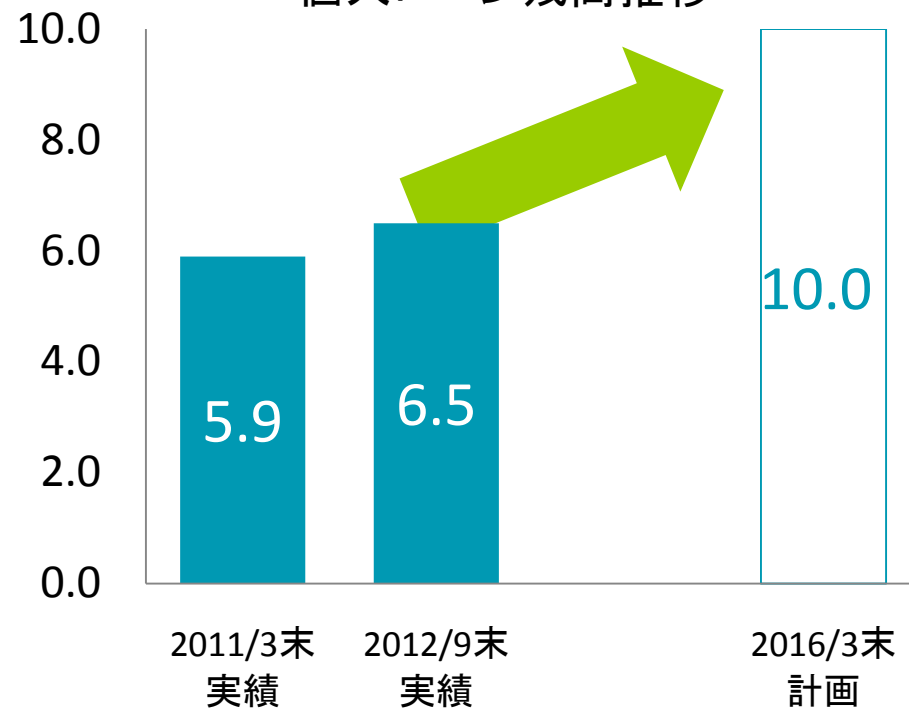
住信SBIネット銀行

SBI Sumishin Net Bank

メガバンクに並ぶ額をご提供

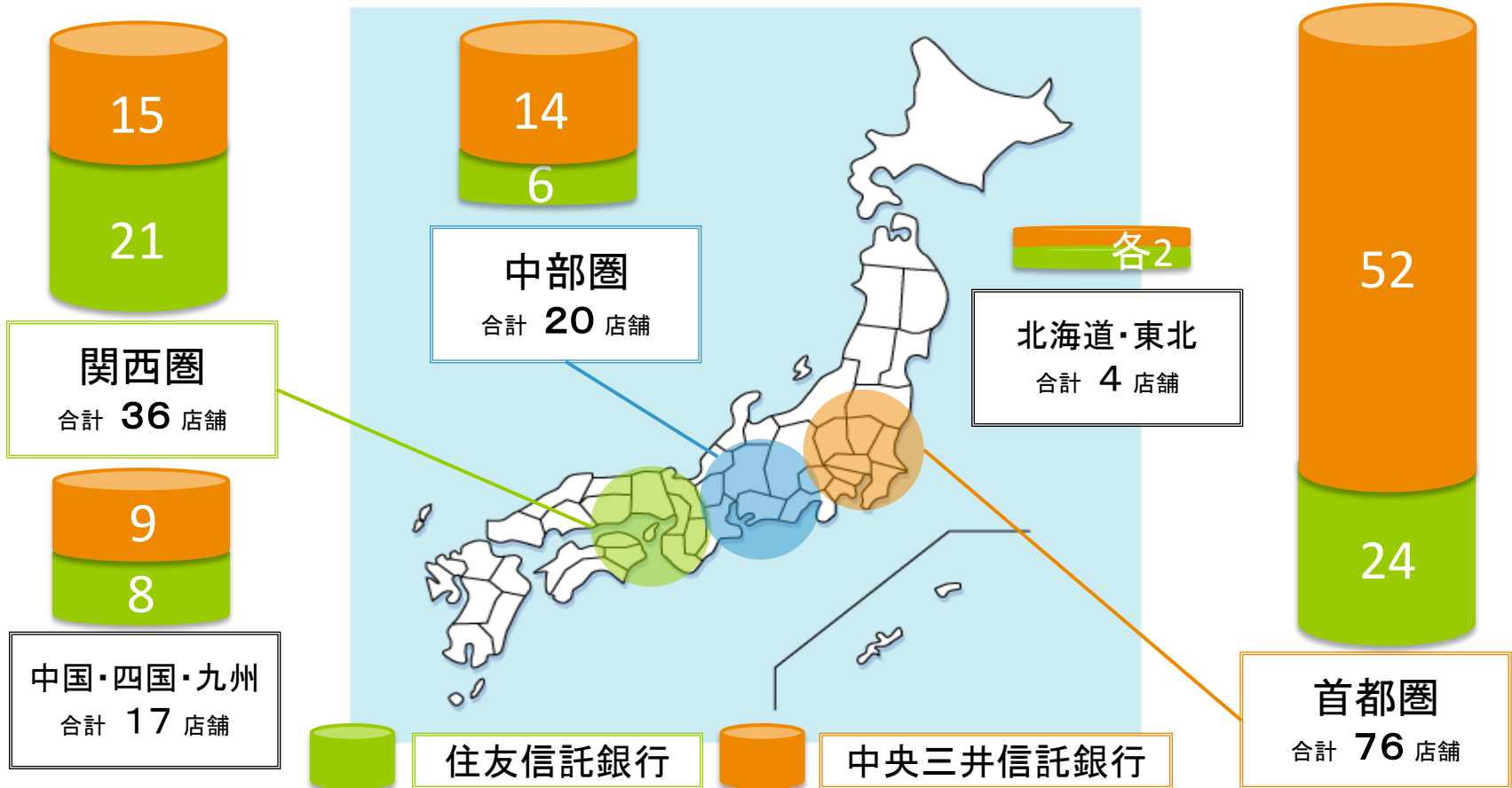
(兆円)

個人ローン残高推移



ビジネス戦略 ～リテールビジネス③～

首都圏・関西圏・中部圏を中心とするバランスの取れた店舗ネットワーク



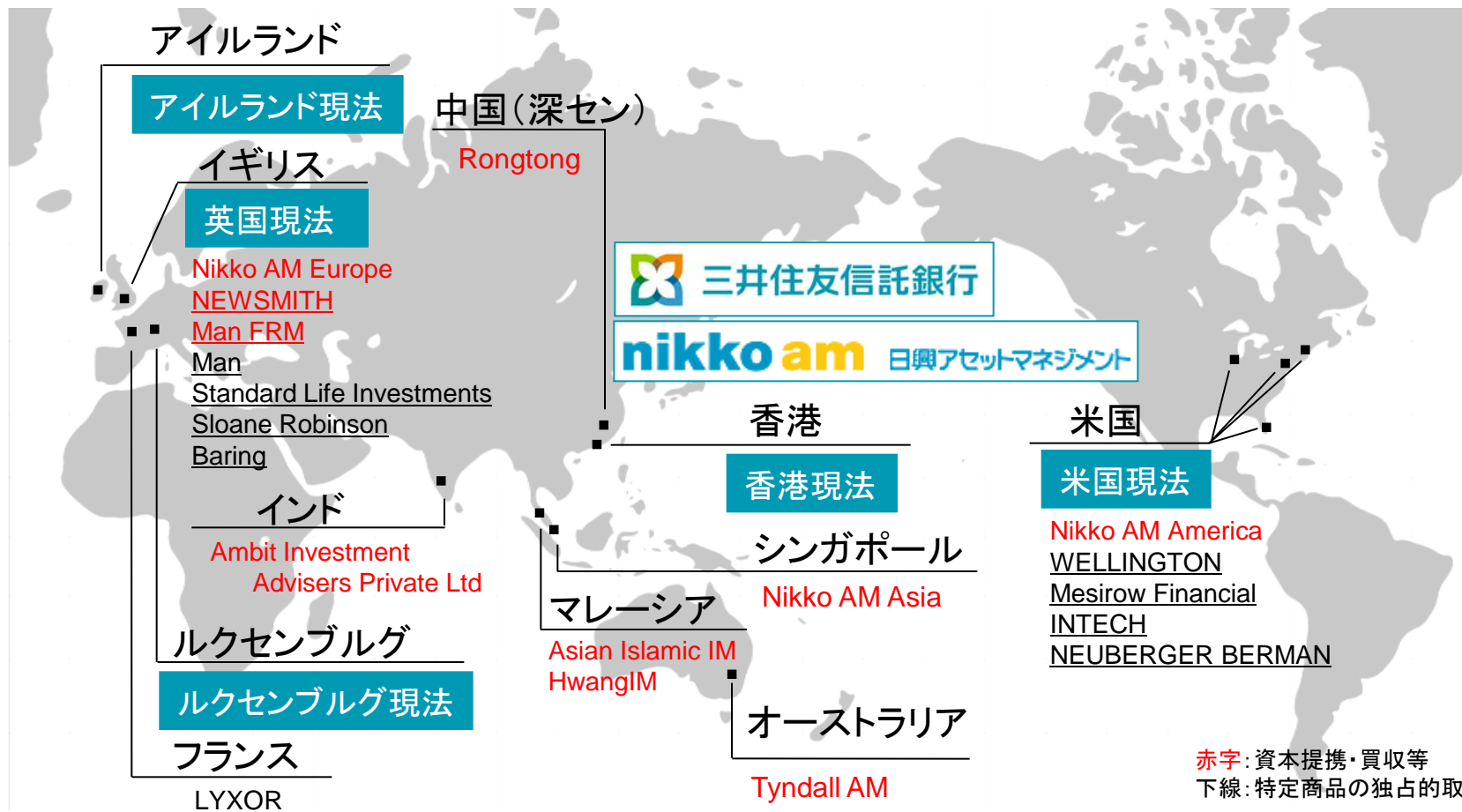
住信SBIネット銀行

インターネットで日本全国をカバー

ビジネス戦略 ～グローバルビジネス①～

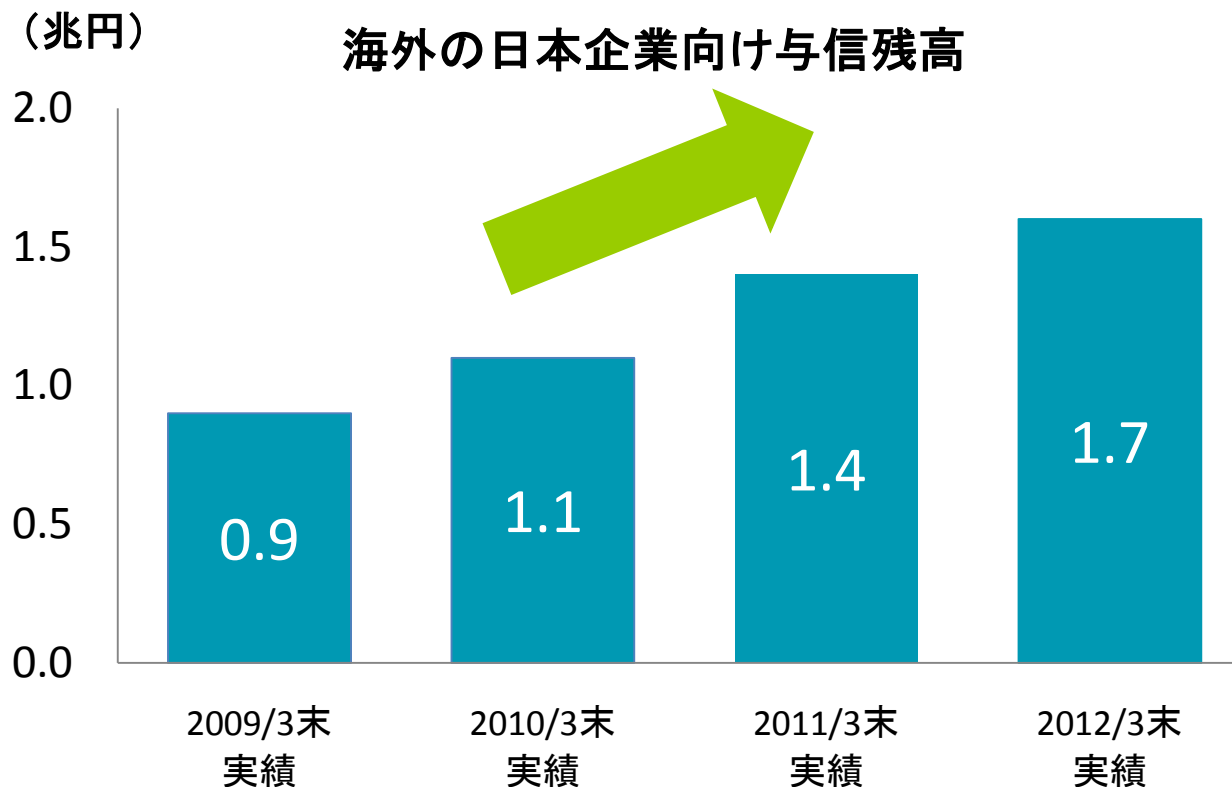
資産運用関連ビジネス

アジア最大の資産運用グループ(資産運用残高約53兆円 2012年9月末現在)
⇒海外現地法人の機能強化、出資(買収)・提携を通じ、海外での存在感を更に高める



日本企業へのサポート

⇒三井住友信託銀行の広範な法人顧客基盤に対し、海外ネットワークを通じた貸出等により日本企業の海外進出をサポート



信託銀行とは

三井住友トラスト・グループとは

ビジネス戦略

中期経営計画

中期経営計画 ～統合効果の追求～

統合による収益効果

本部人員の営業部門への再配置や相互に強みを持つ商品の販売等



2015年度の収益効果

270億円/年

統合による経費削減効果

本部、支店の統廃合や、システム費用の削減等による経費削減



2015年度の収益効果

330億円/年

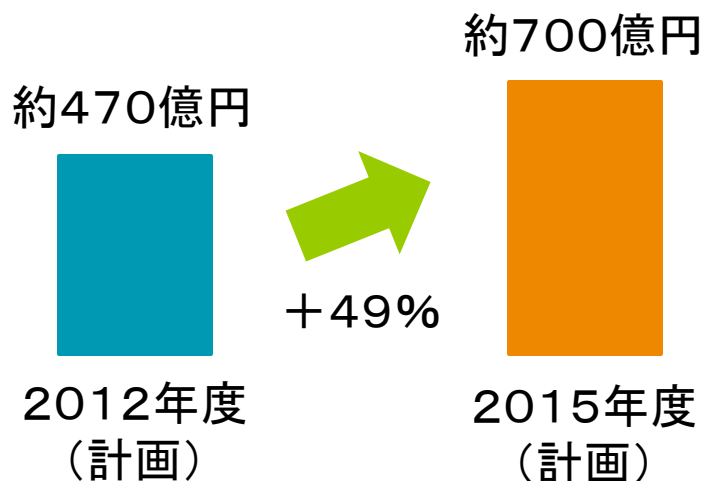
2015年度において600億円/年の統合効果発現を目指す

中期経営計画 ～手数料ビジネスの拡大～

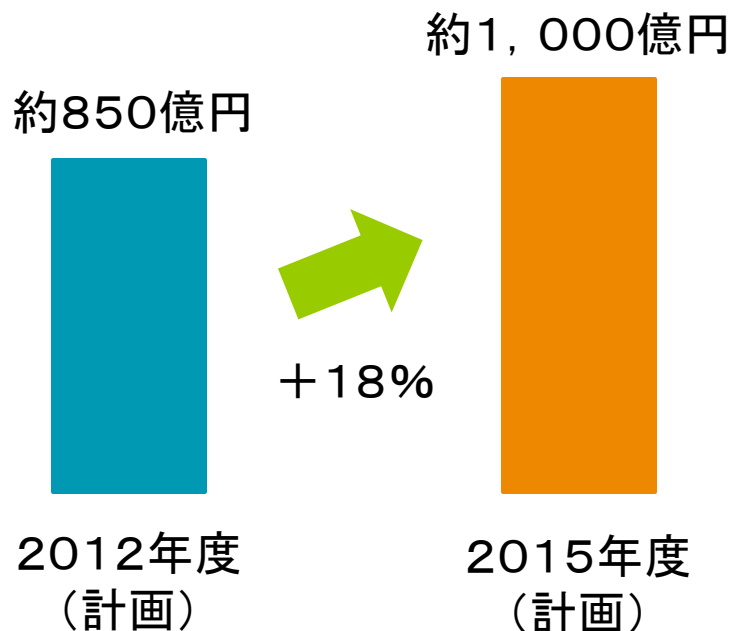
統合によって拡大した経営資源を成長分野と位置付ける
手数料ビジネスに投入し、市場開拓・シェア拡大を追求

成長イメージ(例)

投信・保険販売手数料等



資産運用・管理手数料



中期経営計画 ～収益目標と財務指標～

【収益目標】

2012年度(計画)

2015年度(目標)

連結実質業務純益

2,750億円

+45%

4,000億円

連結当期純利益

1,200億円

+67%

2,000億円

【財務目標】

連結ROE

10%程度

単体経費率

40%程度

【配当方針】

業績に応じた株主利益還元策を実施することを基本方針とし、普通株式配当につき、連結配当性向30%程度を目処とする方針

ご参考資料

三井住友トラスト・ホールディングス（持株会社）



nikko am



住信SBIネット銀行

三井住友信託銀行

日興アセットマネジメント
【資産運用】

日本トラステイ・サービス
信託銀行【資産管理】

住信SBIネット銀行
【インターネット銀行】

三井住友トラスト不動産
【不動産】

その他（シンクタンク等）

業績ダイジェスト

<連結> (億円)	2011年度 通期実績	2012年度 通期予想	中間期実績	前年度比
	実質業務純益	3,422	2,750	1,477
経常利益	2,721	2,150	1,048	△ 571
当期(中間)純利益	1,646	1,200	607	△ 446
(負ののれん発生益除き)	(1,212)	(1,200)	(607)	(△ 12)
与信関係費用	△ 89	△ 100	43	△ 10
1株当たり配当金(普通株式)	8円50銭	8円50銭	4円25銭	-
連結配当性向(*1)	30.3%	30.6%	---	0.03%

(*1) 連結配当性向については、負ののれん発生益を除いて算出しております。

<単体(3社合算)>

実質業務純益	2,390	2,100	1,138	△ 290
業務粗利益 (*2)	4,876	4,500	2,339	△ 376
うちリテール事業	1,406	1,350	660	△ 56
うちホールセール事業	1,141	1,200	552	59
うち証券代行業業	306	300	159	△ 6
うち不動産事業	202	200	80	△ 2
うち受託事業	852	850	412	△ 2
うちマーケット事業	1,458	1,000	711	△ 458
経費	△ 2,486	△ 2,400	△ 1,200	86
経常利益	1,581	1,350	623	△ 231
当期(中間)純利益	564	900	414	335
与信関係費用	11	△ 100	30	△ 111

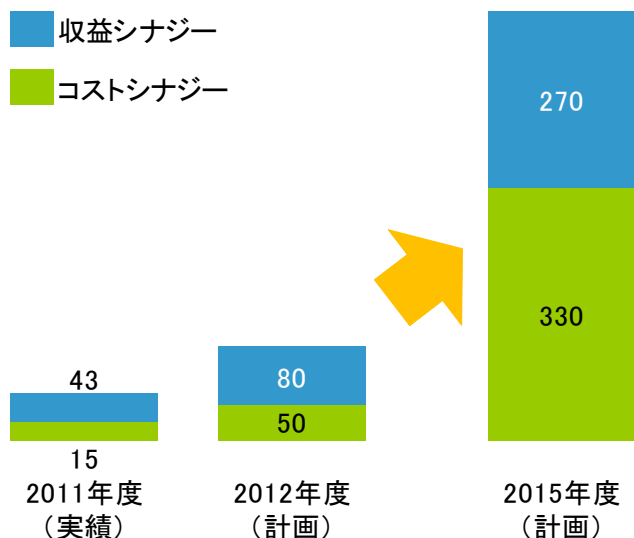
(*2) 事業別計数は、管理会計上の一定の前提(移転価格等)に基づく試算値であります。

中期経営計画(2011年11月公表)の概要

シナジーの実現

(単位: 億円)

■ 収益シナジー
■ コストシナジー



<収益シナジー> (2015年度)
 投信・保険等販売 80億円
 個人ローン 80億円
 法人与信・金融商品販売 40億円
 海外日系貸出 30億円
 不動産 20億円
 資産運用・管理他 20億円

<コストシナジー> (2015年度)
 本部・店舗統廃合 170億円
 システム関連経費 110億円
 人件費 50億円

[収益シナジーの源泉]

- ・本部重複人員の再配置
- ・拡大した顧客基盤へのクロスセル

[コストシナジーの源泉]

- ・本部・店舗の統合による経常物件費削減
- ・システム投資の縮減
- ・人件費の減少

中期収益目標および財務指標

<連結>
(単位: 億円)

	2011年度 (実績)
実質業務純益	3,422
当期純利益 (負ののれん除き)	1,646 (1,212)
ROE (負ののれん除き)	9.58% (6.98%)

ベースシナリオ	アップサイドシナリオ
2015年度 (目標)	2015年度 (目標)
4,000	4,400
2,000	2,200
9%程度	10%程度

<単体>

	2011年度 (実績)	2015年度 (目標)
OHR	50.99%	40%程度

<前提条件>

	ベース 2015年度	アップサイド 2015年度
3M Tibor	0.725%	0.85%
10年日本国債	1.60%	1.75%
日経平均株価	13,000円	14,000円